



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）熊野 弘幸  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理・財務統括部長 （氏名）佐藤 義宏 TEL 084-924-2000  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	239,518	4.7	8,706	2.8	10,551	△3.3	14,222	47.4
2025年3月期第3四半期	228,829	4.8	8,469	△22.6	10,907	△12.9	9,649	29.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 13,132百万円（1,402.8%） 2025年3月期第3四半期 936百万円（△94.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	380.58	—
2025年3月期第3四半期	239.43	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	510,956	288,858	56.1	7,796.00
2025年3月期	500,674	287,773	57.1	7,207.30

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 286,868百万円 2025年3月期 285,948百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	38.00	—		
2026年3月期（予想）				38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,300	4.6	8,100	10.0	9,700	△2.2	13,000	48.6	352.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) Renown Transport Co.,Ltd.、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	40,770,363株	2025年3月期	40,770,363株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	3,973,556株	2025年3月期	1,095,519株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	37,371,007株	2025年3月期3Q	40,301,707株
------------	-------------	------------	-------------

※株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q138,200株)、2026年3月期3Q131,183株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、監査法人による期中レビューが実施されていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(表示方法の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(1株当たり情報) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境、人手不足やDXへの対応を背景に設備投資の増加基調が継続するなど、緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇の影響により賃金の増加が実質的な購買力の改善につながらず、個人消費を中心に力強さを欠く状況が続きました。また、政府の経済対策に期待が寄せられる一方で、米国の高関税政策、地政学的な緊張の高まりなどの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、個人消費の伸び悩みを背景に需要の力強さを欠き、依然として厳しい事業環境が続いております。加えて、労働時間規制の影響により輸送効率や稼働率が低下し、人件費や外注費など、安定的な輸送を維持するためのコストは上昇傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大に注力し、売上規模の拡大を図ってまいりました。併せて、輸送コストへの影響が大きい長距離輸送や重厚長大貨物を中心に、段階的な運賃改定を実施し、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,395億18百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は87億6百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は105億51百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億22百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、収益性と効率性のバランスを重視した収益力の向上を実現させるため、さまざまな重量帯・形状の貨物の輸送サービスを提供できる強みを活かし、貨物輸送量の確保と段階的な運賃契約の見直しに取り組んでまいりました。また新店2店舗の2026年1月オープンに向けた営業活動により、新規顧客や既存顧客の受注量が増加し、売上拡大に寄与しました。さらに協業企業との共同営業を通じて、顧客ニーズに応じた物流提案を行うとともに、同業他社を含むパートナー企業との共同配送を推進し、積載効率向上や輸送バランスの改善、配送ルート最適化に取り組み、生産性向上及びコスト抑制による収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,851億5百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は64億37百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

貸切事業におきましては、一部の大口顧客において受託エリアの減少があったものの、自社のリソースの活用を中心とした営業活動及びパートナー企業の拡充による対応力の強化により、増加傾向にあるスポット案件を着実に獲得し、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は205億98百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は19億4百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充する新設倉庫における複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業展開により売上拡大を図ってまいりました。また人件費・建築費等のコスト上昇に対応した適正単価改定に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は177億46百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は29億72百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

国際事業におきましては、タイ王国のフォワーディングを主力事業とする会社の買収やクロスボーダートラック輸送のエリア拡大など、売上高が順調に推移し増益となりました。

以上の結果、売上高は107億8百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は4億45百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高構成比が高い物品販売事業が振るわず減益となりました。

以上の結果、売上高は53億58百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は7億22百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて102億81百万円増加し5,109億56百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことなどにより流動資産が94億50百万円増加したことや、投資有価証券の売却により投資その他の資産が減少した一方、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことにより固定資産が8億31百万円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億96百万円増加し2,220億98百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより流動負債が141億30百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が233億26百万円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円増加し2,888億58百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得93億81百万円実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益142億22百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円増加し306億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益220億77百万円、減価償却費155億40百万円の計上などにより169億59百万円の資金収入（前年同期は159億19百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出163億99百万円、子会社株式取得による支出26億66百万円、投資有価証券の売却による収入151億35百万円などにより56億44百万円の資金支出（前年同期は253億85百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額及び自己株式の取得による支出120億65百万円などにより102億70百万円の資金支出（前年同期は80億32百万円の資金収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、2025年5月13日の「2025年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,919	30,988
受取手形及び売掛金	39,518	47,511
その他	4,710	5,421
貸倒引当金	△102	△425
流動資産合計	74,045	83,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,656	286,634
減価償却累計額	△185,138	△189,178
建物及び構築物（純額）	101,518	97,456
機械装置及び運搬具	135,980	141,918
減価償却累計額	△108,777	△115,068
機械装置及び運搬具（純額）	27,202	26,849
工具、器具及び備品	17,904	18,123
減価償却累計額	△13,965	△14,683
工具、器具及び備品（純額）	3,939	3,439
土地	219,427	219,481
建設仮勘定	5,799	12,607
有形固定資産合計	357,886	359,834
無形固定資産		
その他	5,287	8,098
無形固定資産合計	5,287	8,098
投資その他の資産		
投資有価証券	58,005	54,268
繰延税金資産	2,320	1,974
その他	3,383	3,354
貸倒引当金	△254	△69
投資その他の資産合計	63,454	59,527
固定資産合計	426,629	427,460
資産合計	500,674	510,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	16,642
短期借入金	5,200	15,200
1年内返済予定の長期借入金	43,021	11,772
リース債務	312	228
未払法人税等	3,489	4,223
未払消費税等	1,513	5,451
賞与引当金	5,212	2,158
その他	15,050	19,969
流動負債合計	89,778	75,648
固定負債		
長期借入金	61,675	85,059
リース債務	223	94
繰延税金負債	15,607	15,892
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,278
退職給付に係る負債	19,851	19,696
資産除去債務	498	500
その他	987	927
固定負債合計	123,123	146,449
負債合計	212,901	222,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	157,832	169,258
自己株式	△4,059	△13,425
株主資本合計	223,597	225,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,031	26,014
土地再評価差額金	33,448	33,448
為替換算調整勘定	72	47
退職給付に係る調整累計額	1,798	1,699
その他の包括利益累計額合計	62,351	61,210
非支配株主持分	1,824	1,990
純資産合計	287,773	288,858
負債純資産合計	500,674	510,956

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	228,829	239,518
売上原価	213,353	223,478
売上総利益	15,475	16,040
販売費及び一般管理費	7,006	7,333
営業利益	8,469	8,706
営業外収益		
受取配当金	1,710	1,586
為替差益	356	644
補助金収入	339	17
その他	429	583
営業外収益合計	2,836	2,833
営業外費用		
支払利息	313	714
災害復旧費用	33	106
その他	50	167
営業外費用合計	397	988
経常利益	10,907	10,551
特別利益		
固定資産売却益	218	113
投資有価証券売却益	6,525	12,263
特別利益合計	6,744	12,377
特別損失		
固定資産売却損	35	23
固定資産除却損	166	298
投資有価証券売却損	2	—
貸倒引当金繰入額	—	308
減損損失	204	215
関係会社株式評価損	—	5
特別損失合計	409	850
税金等調整前四半期純利益	17,243	22,077
法人税、住民税及び事業税	5,009	6,620
法人税等調整額	2,614	1,140
法人税等合計	7,623	7,761
四半期純利益	9,619	14,316
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,649	14,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,613	△1,057
為替換算調整勘定	5	△28
退職給付に係る調整額	△75	△98
その他の包括利益合計	△8,683	△1,184
四半期包括利益	936	13,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	13,081
非支配株主に係る四半期包括利益	26	50



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,243	22,077
減価償却費	13,268	15,540
減損損失	204	215
引当金の増減額 (△は減少)	△2,966	△2,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△368	△337
未払費用の増減額 (△は減少)	854	1,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,153	3,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,523	△12,263
その他	△3,960	△5,778
小計	18,905	22,197
利息の支払額	△309	△701
利息及び配当金の受取額	1,723	1,655
法人税等の支払額	△4,400	△6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,919	16,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,575	△16,399
有形固定資産の売却による収入	212	245
投資有価証券の取得による支出	△467	△665
投資有価証券の売却による収入	6,546	15,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,666
定期預金の預入による支出	△90	△85
定期預金の払戻による収入	662	297
その他	△1,673	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,385	△5,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	89,750	86,586
借入金の返済による支出	△75,948	△84,452
配当金の支払額	△3,012	△2,683
自己株式の取得による支出	△2,433	△9,381
その他	△323	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,032	△10,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,427	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	29,053	29,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,626	30,643

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、Renown Transport Co., Ltd. の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益及び包括利益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた786百万円は「為替差益」356百万円、「その他」429百万円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,784	19,781	16,801	8,904	223,272	5,557	228,829
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	5,943	5,943
計	177,784	19,781	16,801	8,904	223,272	11,500	234,772
セグメント利益	6,513	1,706	2,518	263	11,000	867	11,868

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,000
「その他」の区分の利益	867
全社費用（注）	△3,399
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,105	20,598	17,746	10,708	234,159	5,358	239,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	6,037	6,037
計	185,105	20,598	17,746	10,708	234,159	11,396	245,555
セグメント利益	6,437	1,904	2,972	445	11,758	722	12,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,758
「その他」の区分の利益	722
全社費用（注）	△3,773
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」において、当中間連結会計期間にRenown Transport Co., Ltd.の株式を取得したことにより、のれんが26億90百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円43銭	380円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,649	14,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	9,649	14,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,301	37,371

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間138,200株、当第3四半期連結累計期間131,183株)

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年2月10日

福山通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 持 豪 人

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている福山通運株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**その他の事項**

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、期中レビューが実施されていない。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 X B R L データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。